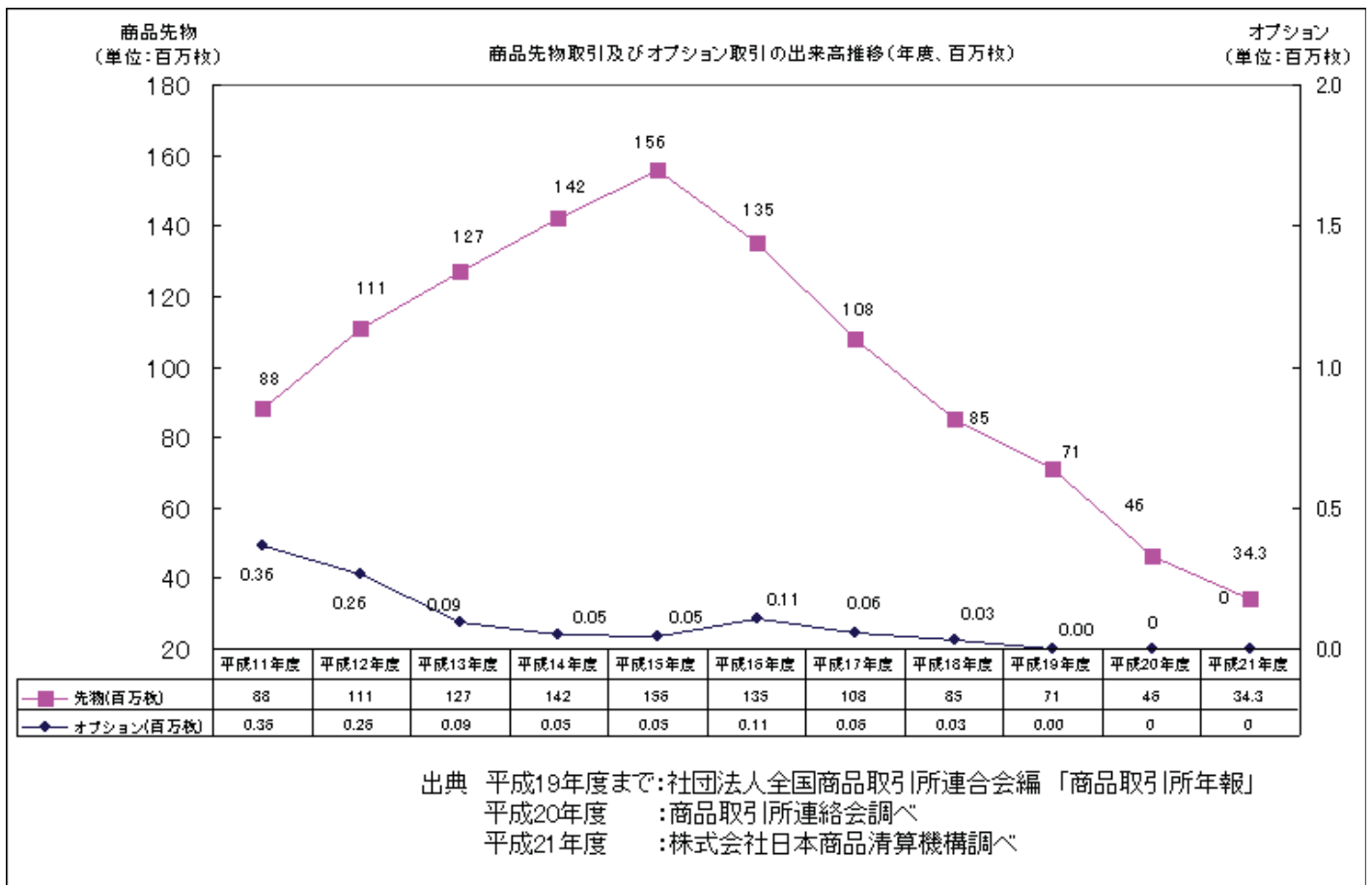
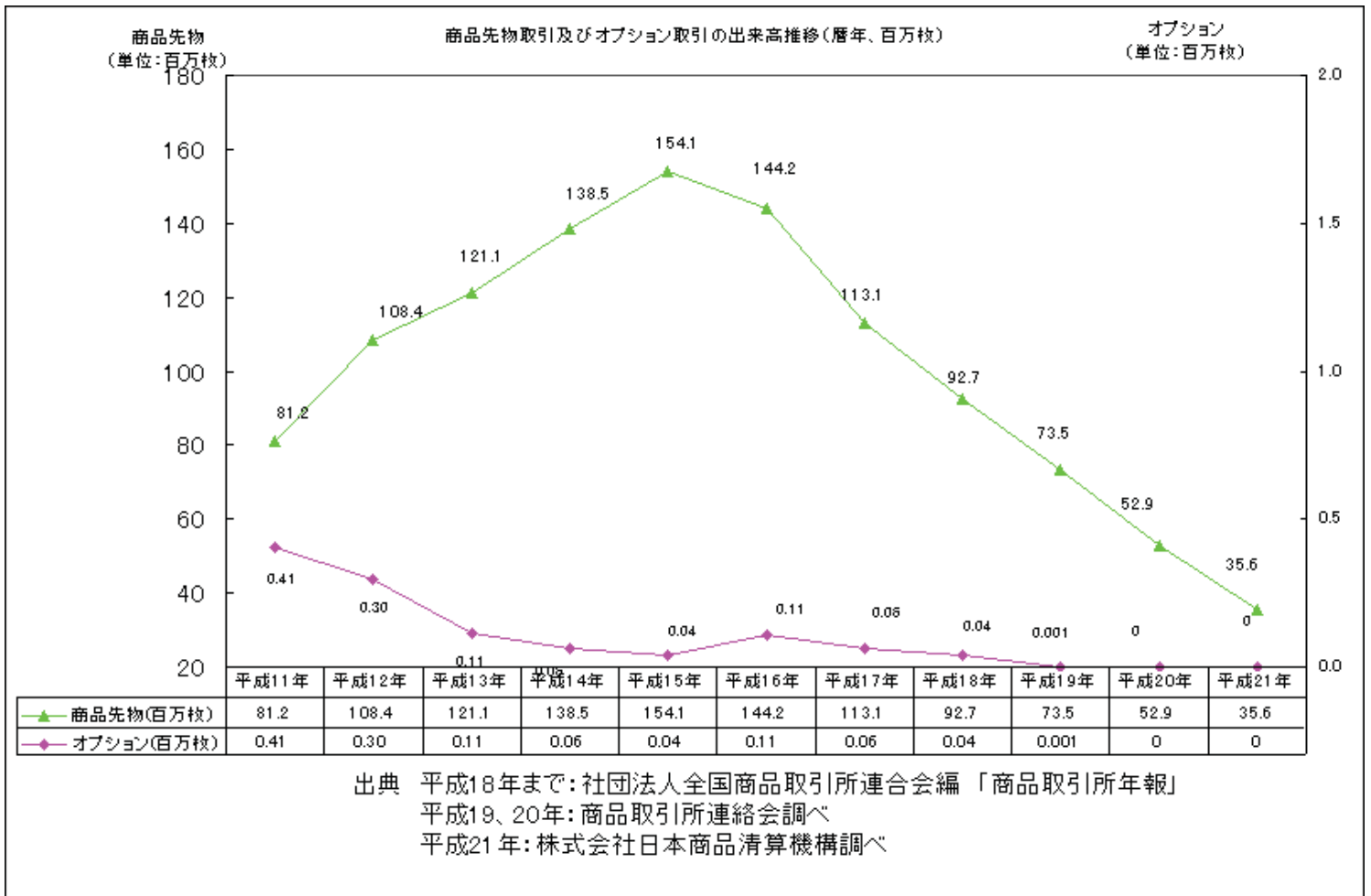


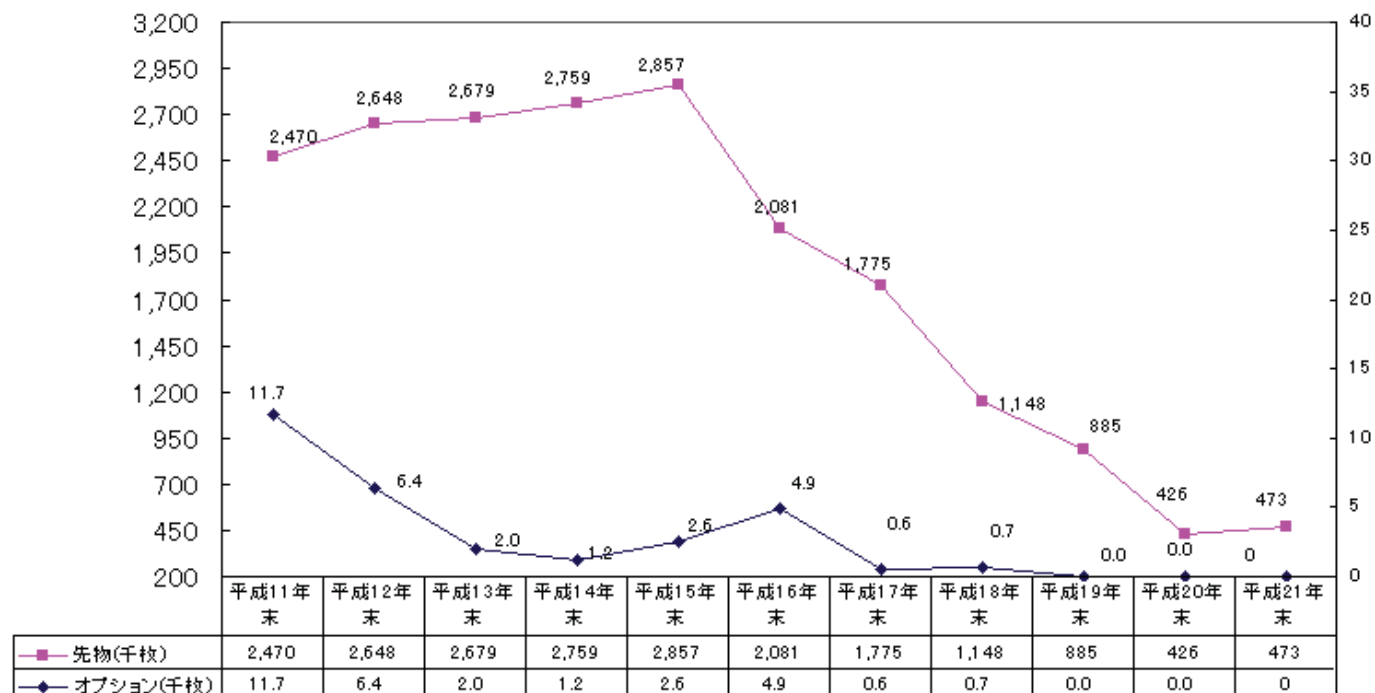
〔資料 8〕 広報事業関係資料



商品先物
(単位:千枚)

商品先物取引及びオプション取引の取組高推移(各年末)

オプション
(単位:千枚)

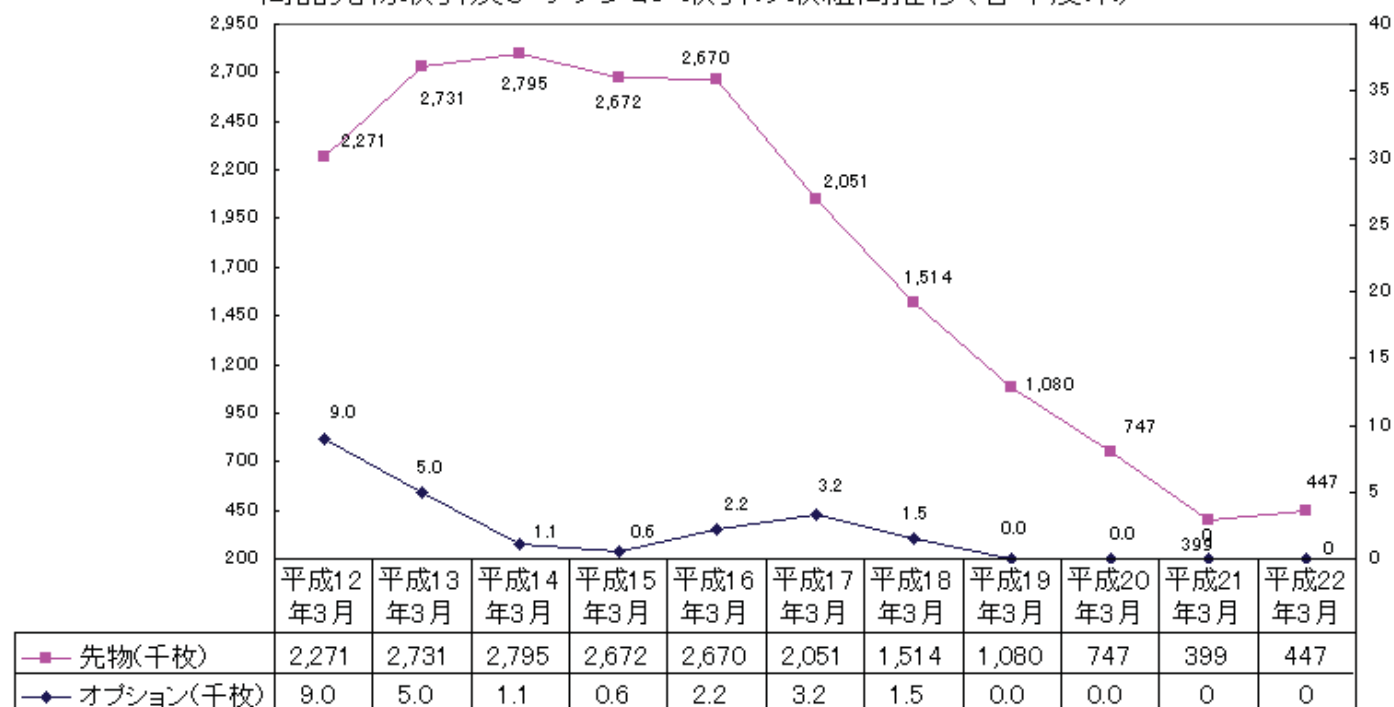


出典平成19年末まで:「商品取引所年報」(各月央値)
 平成20年 :各商品取引所の公表データ(月央値)
 平成21年 :株式会社日本商品清算機構(月末値)

商品先物
(単位:千枚)

商品先物取引及びオプション取引の取組高推移(各年度末)

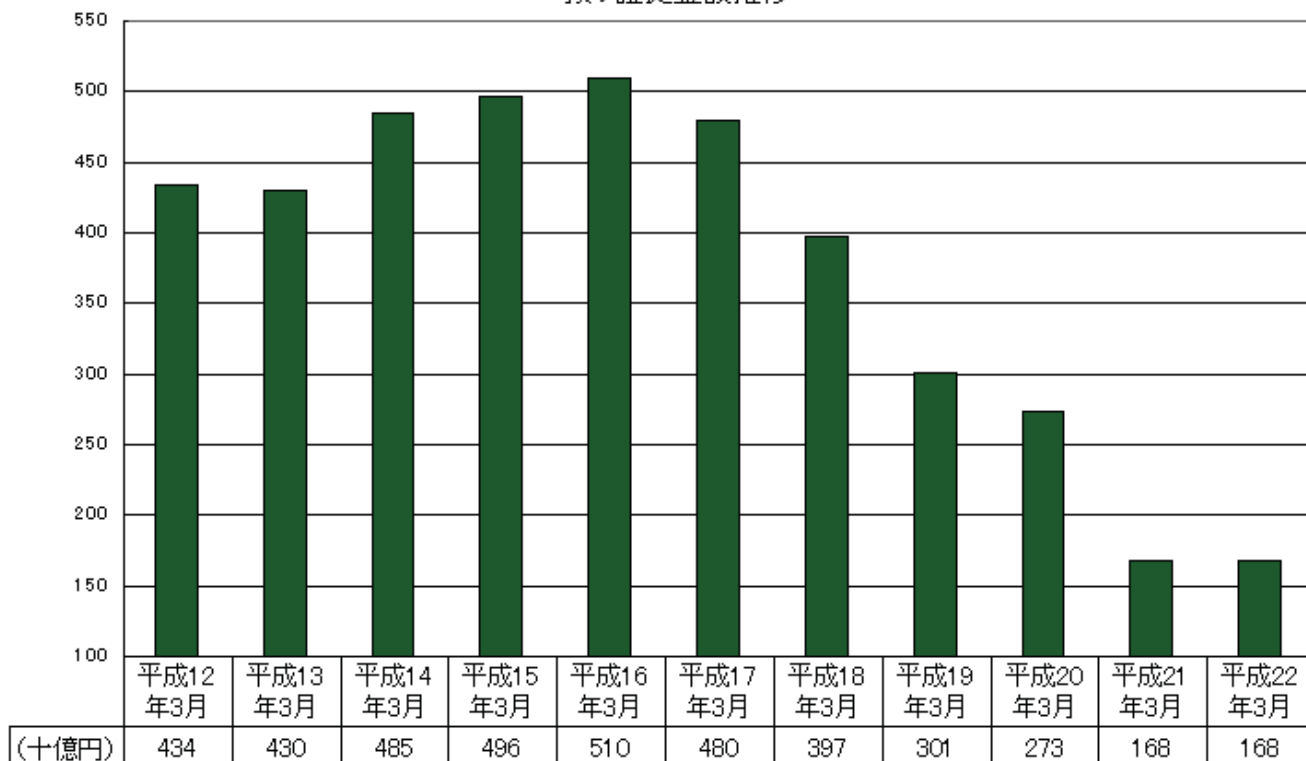
オプション
(単位:千枚)



出典 平成20年3月まで:「商品取引所年報」(各月央値)
 平成21年3月 :各取引所公表データによる(月央値)
 平成22年3月 :株式会社日本商品清算機構調べ(月末値)

預り証拠金額(十億円)

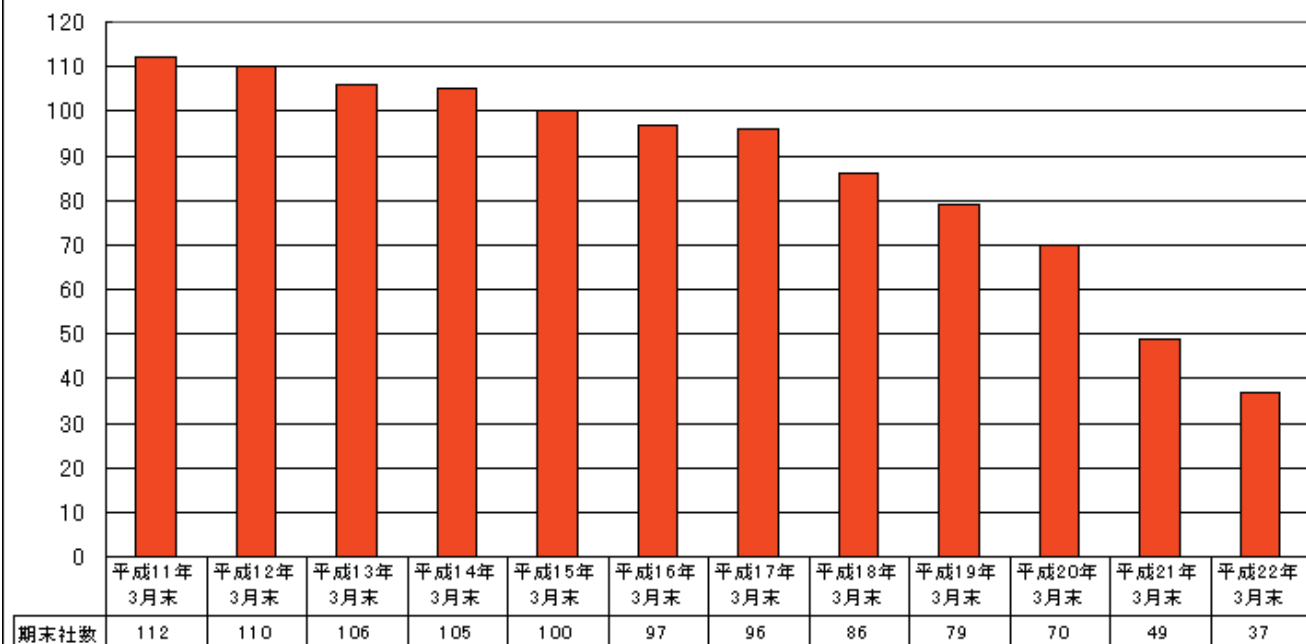
預り証拠金額推移



出典 平成17年3月まで : 社団法人全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」
 平成18年3月から : ㈱日本商品清算機構調べ(値洗損益、決済損益を加減した数値)

商品取引員数(単位:社)

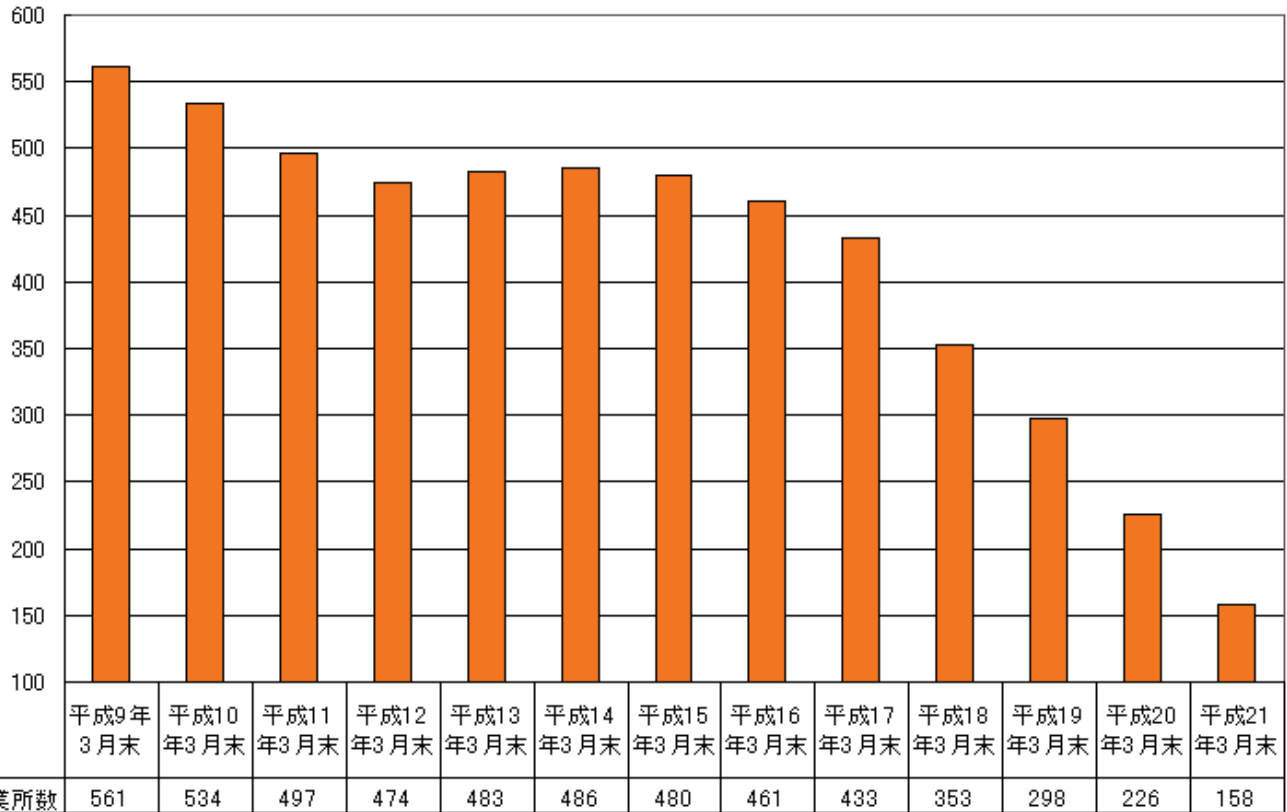
商品取引員数推移



出典 平成20年3月末まで: 社団法人全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」
 平成21年3月以降 : 本会調べ(速報値)

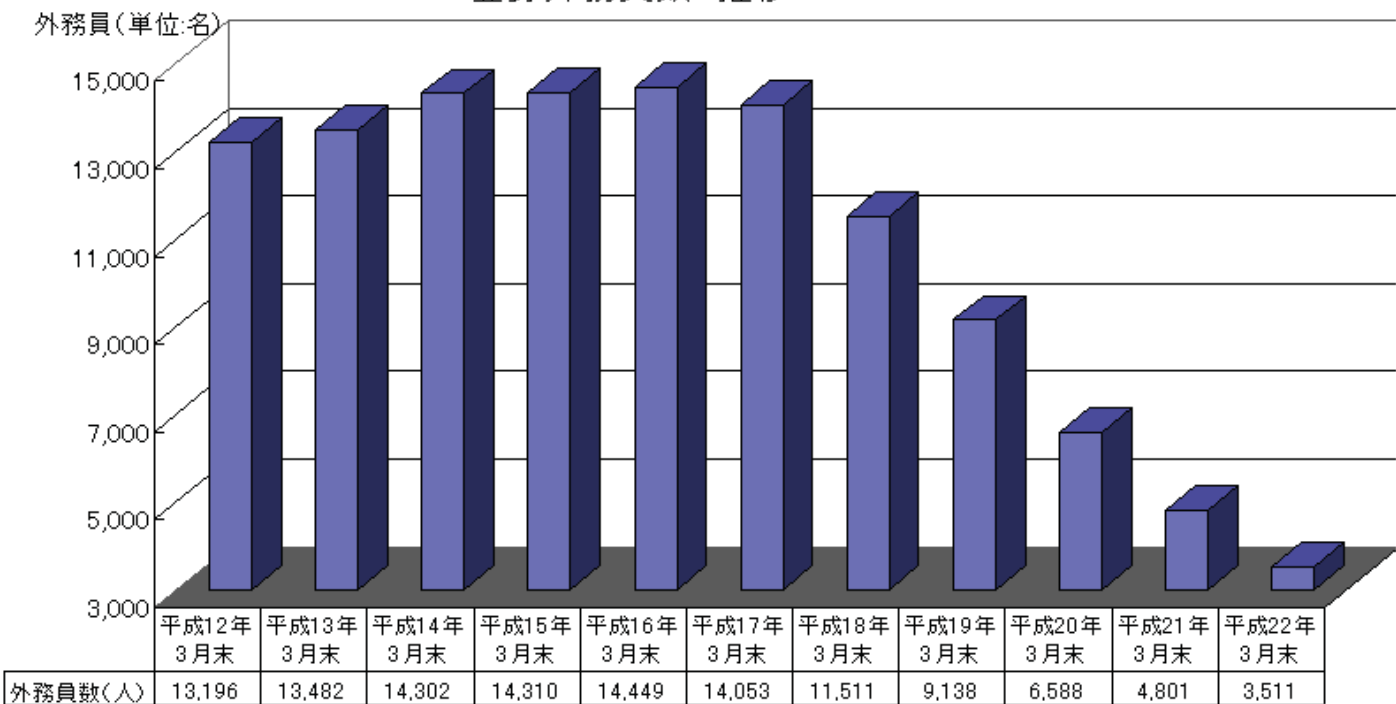
営業所数

商品取引員 営業所数推移



出典 平成20年3月末まで：社団法人全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」
平成21年3月：本会調べ(速報値)

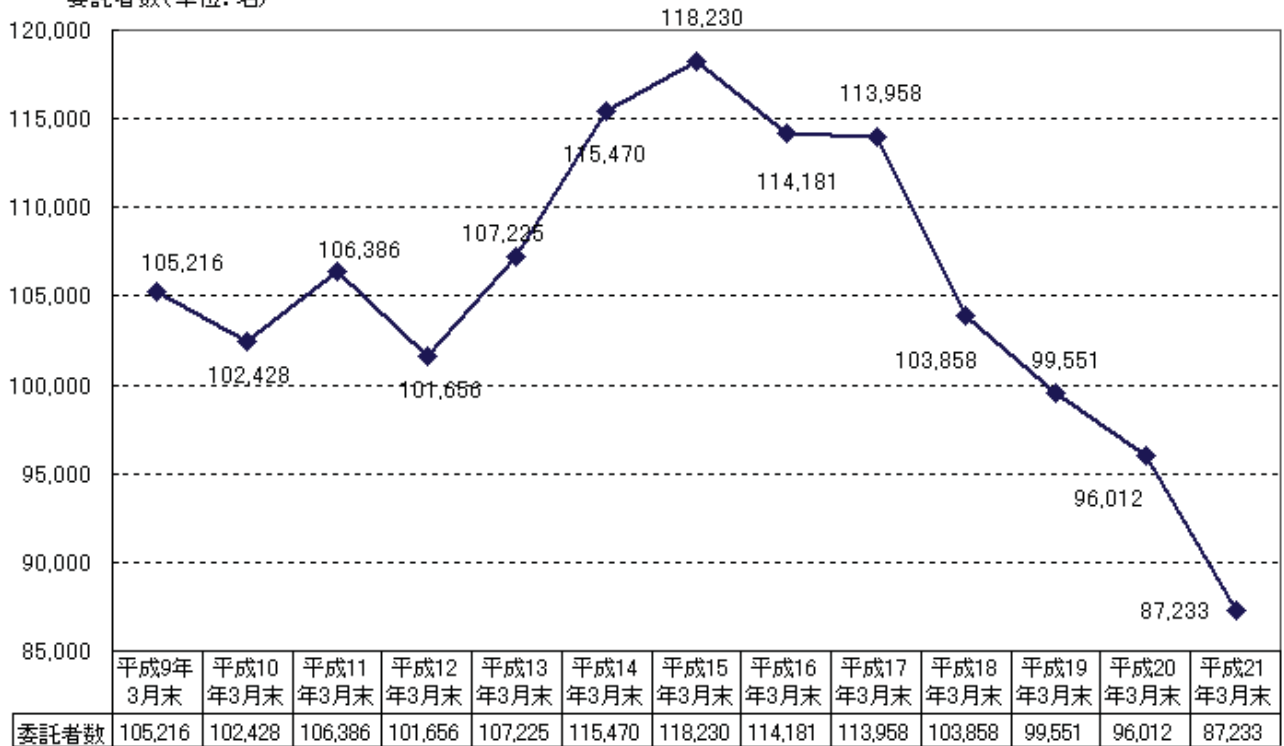
登録外務員数 推移



出典 平成20年3月末まで：社団法人全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」
平成21年3月末：日商協「事業報告書」より
平成22年3月末：日商協調べ

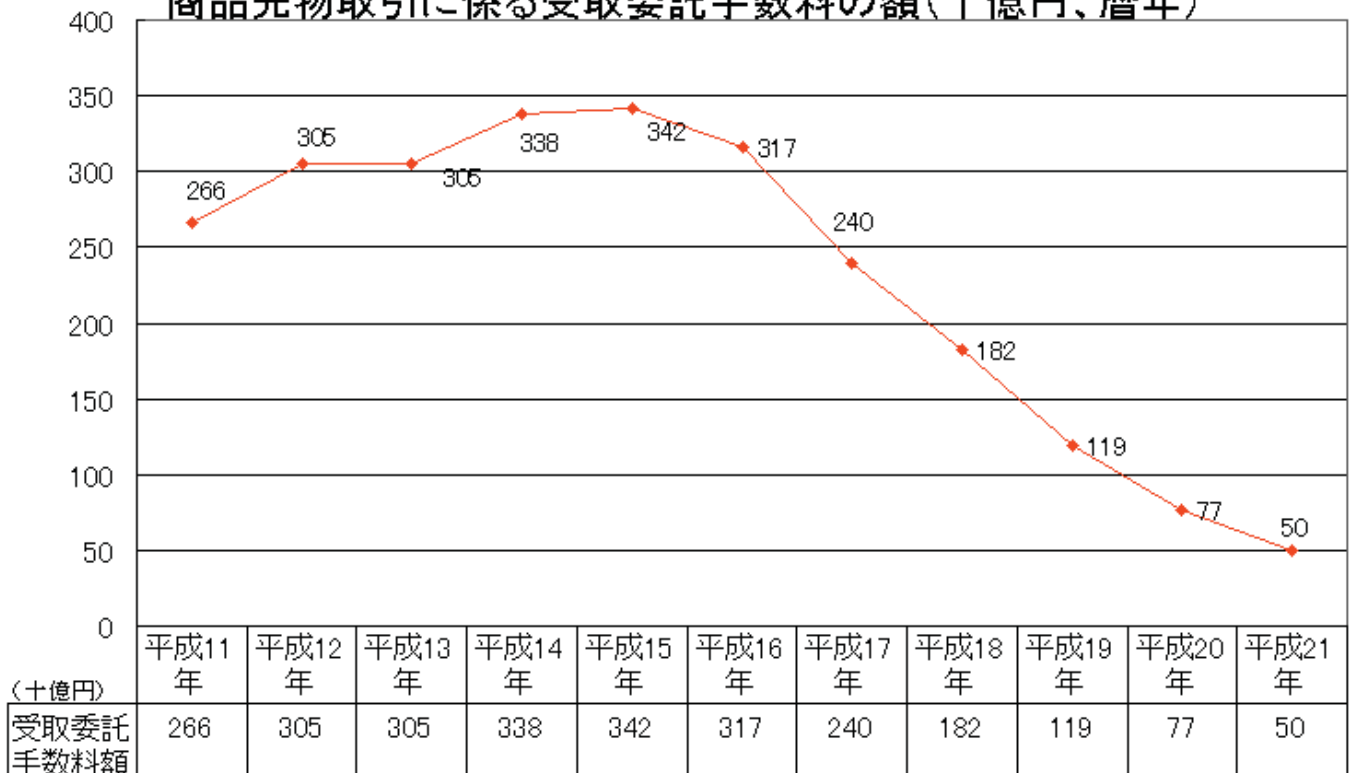
委託者数 推移

委託者数(単位:名)



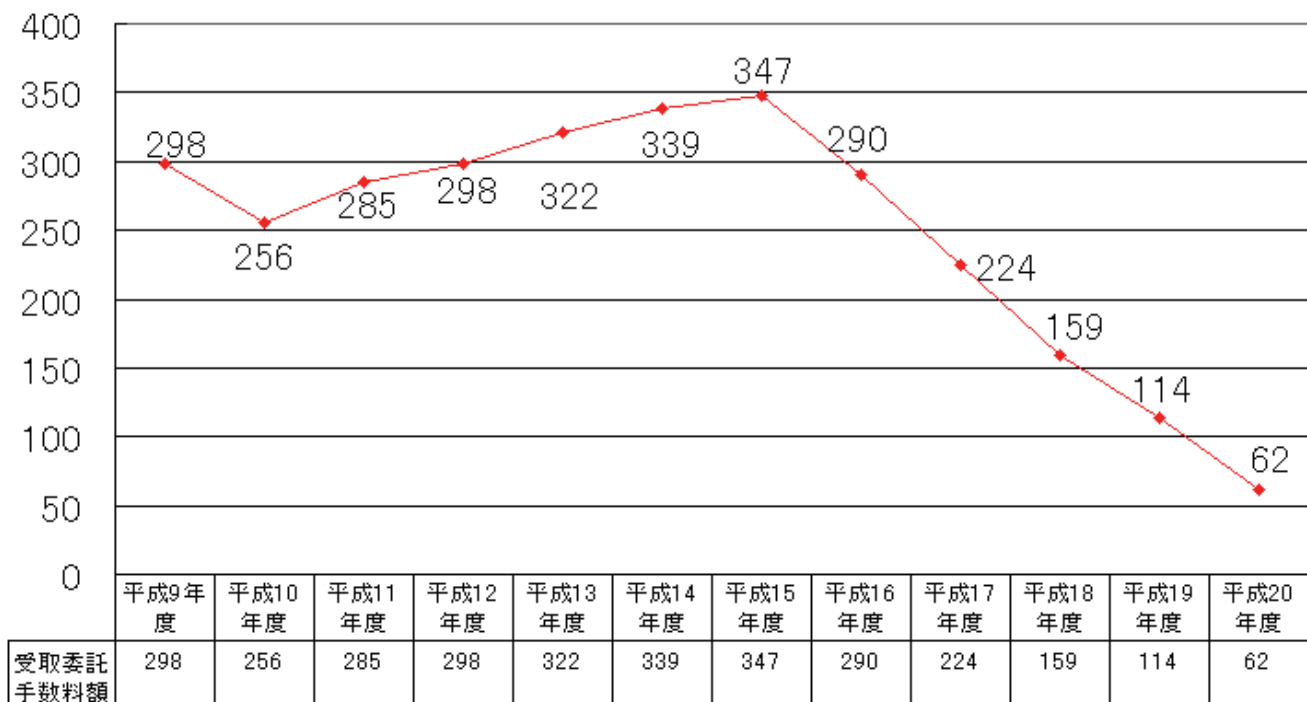
出典 平成20年3月末まで: 社団法人全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」
平成21年3月 : 本会調べ(速報値)

商品先物取引に係る受取委託手数料の額(十億円、暦年)



出典: 本会調べ(月計残高試算表より)

商品先物取引に係る受取委託手数料の額(十億円、年度)



(十億円)

出典:本会調べ(月計残高試算表より)

日本商品先物振興協会は、設立10周年を迎えました。

平成11年4月の設立以来、今日までに会員及び関係者各位から賜りましたご支援・ご協力に対し、心より厚くお礼を申し上げます。

日本商品先物振興協会
会長 加藤 雅一
役員一同

先物振興協会の10年

平成21年4月1日

会員名簿 (平成21年4月1日現在)

総会員数 46社

【会員】 44社

アイディーオー証券(株)	(株) 共和トラスト	日本ユニコム(株)
(株) アサヒトラスト	光陽ファイナンシャルトレード(株)	ニューエッジ・ジャパン証券(株)
(株) アステム	(株) 小林洋行	パブリックフューチャース(株)
(株) アルフィックス	(株) コムテックス	(株) フジトミ
今村証券(株)	米常商事(株)	フジフューチャース(株)
インヴァースト証券(株)	サンワード貿易(株)	北辰物産(株)
エイチ・エス・フューチャース(株)	新日本商品(株)	(株) 丸市商店
エース交際(株)	スターアセット証券(株)	丸梅(株)
SBIフューチャース(株)	セントラル商事(株)	三菱商事フューチャース証券(株)
岡地(株)	第一商品(株)	(株)USSひまわりグループ
岡藤商事(株)	大起産業(株)	豊商事(株)
岡安商事(株)	タイコム証券(株)	ロース・コモティティ(株)
オムニコ(株)	(株) 中部第一	
オリエント交際(株)	東陽レックス(株)	
カネツ商事(株)	ドットコモディティ(株)	
協栄物産(株)	日本交際(株)	

【準会員】 2社

日本商品投資顧問業協会
明治物産(株)

目次

会員名簿	1
会員の異動	2
会員数推移	4
歴代会長、副会長、常設委員会委員長	5
先物振興協会の10年	6
新規上場商品 上場年月日	16
国内商品市場 出来高・取組高推移	17

会員の異動

	加入	脱退・合併
平成11年度	<p>鷹成プライムキャピタル証券株 今村証券株</p>	<p>兵庫米穀株 (受託業務廃止) 株トーマン (受託業務廃止) 重永周旋株 (受託業務廃止) 株西田三郎商店 (グローバリ一株に吸収合併) 伊藤忠商事株 (準会員脱退) 大坂大石商事株 (受託業務廃止) ゼネコム株 (東京ゼネラル株に吸収合併) 五味産業株 (受託業務廃止) 大和産業株 (受託業務廃止)</p>
平成13年度	<p>イー・コムモディティ株 八洲糧穀株</p>	<p>丸紅株 (受託業務廃止) ディプロ株 (光陽トラスと合併) 三晶実業株 (受託業務廃止) 鷹成プライムキャピタル証券株 (受託業務廃止)</p>
平成14年度	<p>日本ファースト証券株 株アスコップ</p>	<p>キングコムモディティ株 (鷹成プライムキャピタル証券株に吸収合併) あしたば商品株 (第一商品株に吸収合併) 土井商事株 (受託業務廃止) アイコム株 (破産) 杉山商事株 (受託業務廃止) 東京中央食糧株 (受託業務廃止) 株ナカトラ (受託業務廃止) 東京ゼネラル株 (商品取引員許可の取消)</p>
平成16年度	<p>株パンタ・レイ証券</p>	<p>株三富商店 (受託業務廃止) 榎田株 (受託業務廃止) 松村株 (受託業務廃止) 双日株 (受託業務廃止) 株南井商店 (受託業務廃止)</p>
平成17年度	<p>大塚証券株 ドットコムモディティ株 株オクトキュービック 明光フューチャーズ株 センチュリー証券株 マネックス・ビーンズ証券株</p>	<p>株インターホールディングス (株アスコップと合併) 株三喜商会 (受託業務廃止) 丸村株 (破産) 株新日本貴志 (受託業務廃止) グローバリ一株 (受託業務廃止) スターアセット株 (スターフューチャーズ証券株に吸収合併) 株アスコップ (破産) 西友商事株 (受託業務廃止) 株イトレン (受託業務廃止) 日本農産物株 (受託業務廃止) 石糧生株 (受託業務廃止)</p>
平成18年度	<p>ユナイテッドワールド証券株 日本商品投資顧問協会 (準会員)</p>	<p>株コーワフューチャーズ (受託業務廃止) MMGアローズ株 (破産) 光陽トラス株 (三貴商事株に吸収合併) 三晃商事株 (光陽フィナンシャルトレード株に吸収合併) 日本アイビック株 (さくらフューチャーズ株に吸収合併) 株パンタレイ証券 (受託業務廃止) メビウストレード (受託業務廃止) 山前商事株 (受託業務廃止) アイメックス株 (破産)</p>

平成19年度	加入	脱退・合併
	<p>株USSSひまわりグループ ファイマツト・ジャパン株 インヴァースト証券株</p>	<p>北辰物産株 (北辰商品に事業譲渡) さくらフューチャーズ株 (光陽フューチャーズに吸収合併) 明光フューチャーズ株 (和光フューチャーズに吸収合併) トリフォ株 (破産) ひまわりCX株(ドットコムモディティに吸収分割) 岡安証券株 (受託業務休止) 日本アクロス株 (受託業務廃止) アストマックスフューチャーズ株式会社 (受託業務廃止) 株USSSひまわり (受託業務廃止) 日本ファースト証券株 (破産) 株さくらフィナンシャルサービス (受託業務廃止) 株ユニテックス (受託業務廃止) アスカフューチャーズ (受託業務廃止) かざかコムモディティ株 (受託業務廃止) 朝日ユニバーサル貿易株 (破産) 株三忠 (受託業務廃止) あおばフィナンシャルパートナーズ株 (受託業務廃止) アルファコム株 (受託業務廃止) マネックス証券株 (受託業務廃止) 株オクトキュービック (受託業務廃止) 明治物産株 (受託業務廃止) 関東砂糖株 (受託業務廃止) ばんせい証券株 (受託業務廃止) ジャイコム株 (受託業務廃止) ユナイテッドワールド証券株 (受託業務廃止) 株大平洋物産 (受託業務廃止) 三幸食品株 (受託業務廃止) 東京コムウエル株 (受託業務廃止) 日進貿易株 (受託業務廃止) サントレード株 (受託業務廃止) 岡安商事株 (株ハーベストフューチャーズに吸収分割) 三貴商事株 (受託業務廃止) サンキャピタルマネジメント株 (受託業務廃止)</p>
平成20年度	<p>明治物産株 (準会員)</p>	

会員数推移

	先物協会会員数	
	会員数	準会員数
平成11年3月 設立総会	107	1
平成11年度期首	106	1
平成12年度期首	104	1
平成13年度期首	100	0
平成14年度期首	97	0
平成15年度期首	94	0
平成16年度期首	91	0
平成17年度期首	87	0
平成18年度期首	82	0
平成19年度期首	74	1
平成20年度期首	66	1
平成21年度期首	44	2

先物協会・歴代会長、副会長、常設委員会（総務・制度政策・広報）委員長

就任年月	会長	副会長	総務委員会 委員長	制度政策委員会 委員長	広報委員会 委員長
11年4月 発足時	多々良 義成	下山 彌壽男	細金 劉生	二家 勝明	高木 保男
12年6月 改選時	多々良 義成	下山 彌壽男	細金 劉生	二家 勝明	高木 保男
13年6月	二家 勝明	佐藤 陽紀	中島 秀男	清水 清	坂井 康明
14年6月 改選時	二家 勝明	佐藤 陽紀	中島 秀男	清水 清	坂井 康明
14年8月					白井 憲治
15年3月			宮本 勇		
16年6月 改選時	二家 勝明	佐藤 陽紀	宮本 勇	清水 清	白井 憲治
17年7月		加藤 雅一	島津 嘉弘	加藤 雅一	犬嶋 隆
18年6月 改選時	加藤 雅一	犬嶋 隆	島津 嘉弘	多々良 實夫	犬嶋 隆
20年6月 改選時	加藤 雅一	鈴木 敏夫	森 辰郎	多々良 實夫	犬嶋 隆
20年9月		岡地 和道			岡地 和道
21年2月		(空席)			加藤 雅一

先物振興協会の10年

年 月	先物振興協会の主な取組	先物振興協会の事務局作成 商品先物業界の主な出来事
平成11年	<p>3月 設立総会を開催。</p> <p>〔平成11年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一橋大学商学部寄附講座「先物市場論」(平成9年4月から継続。平成14年3月で終了)。 ・専修大学経営学部「先物経済」 <p>4月 平成15年からの大口取引に係る委託手数料自由化に關し、財全国商品取引所連合会(全商連)と共同で全商品取引員に対し大口取引の実態調査を実施。</p> <p>7月 第1回JCFIAトップセミナー開催。</p> <p>朝日監査法人 佐藤正典氏ほか</p> <p>7月 改正商品取引所法逐条解説を姫路獨協大学神崎克郎教授(当時)ほかの学者グループに委託。</p> <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引に係る損益を申告分離課税とし、有価証券譲渡損益との通算を可能とすること等についての要望書を全商連と連名で提出。</p> <p>9月 全商連に対し「国際商品の立会い場面の増設」及び「純資産額の基礎の見直し」を要望。</p> <p>11月 「第2回JCFIAトップセミナー」開催。</p> <p>「手数料自由化から1ヶ月」</p> <p>光世証券株社長 巽 悟郎氏</p> <p>「勝つための営業とは何か」</p> <p>朝日ソーラー販売株社長 林 武志氏</p> <p>11月～12年3月 一般顧客を対象に、資産運用手段としての商品先物取引の正しい理解を得るためのシリーズ啓蒙広告「はつきり知りたい商品先物取引」を一般紙に掲載。</p> <p>12月 先物取引に係る研究6件に対し助成。</p> <p>2月 協会ホームページを開設。</p> <p>2月 平成17年からの委託手数料完全自由化までに取り組むべき課題をまとめた「2005年までの商品先物取引業の短中期ビジョンー振興シナリオと取組課題総括ー」を策定・公表。</p> <p>2月 「農産物の先物取引セミナー」(日本農業新聞主催)に協賛。</p> <p>3月 「第7回日経商品先物シンポジウム」に協賛。</p> <p>3月 会報「JCFIA」を創刊。平成15年12月まで9号発行(不定期)。</p> <p>〔平成12年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一橋大学商学部寄附講座「先物市場論」 ・専修大学経営学部「先物経済」 <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引に係る損益を申告分離課税とし、有価証券譲渡損益との通算を可能とすること等についての要望書を財全国商品取引所連合会(全商連)と連名で提出。</p> <p>9月 「先物取引研究No.9」を発行。11論文を掲載。</p> <p>11月 「信頼性向上に係る取組課題検討小委員会」を設置。</p>	<p>4月 改正商品取引所法が施行。日本商品先物振興協会(先物協会)及び自主規制機関に特化した日本商品先物取引協会(日商協)が発足。</p> <p>7月 東京工業商品取引所がガンソリン、灯油を上場。</p> <p>11月 中部商品取引所が鶏卵、関門商品取引所がブロイラーを上場。</p> <p>1月 中部商品取引所がガンソリン、灯油を上場。</p> <p>5月 東京穀物商品取引所、中部商品取引所、関西商品取引所、関門商品取引所がNor-GMO大豆を上場。</p> <p>5月 横浜商品取引所が国際生糸を上場。</p> <p>6月 大阪商品取引所がTSR20を上場。</p> <p>9月 当協会が委託した「平成10</p>
平成12年	<p>〔平成12年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一橋大学商学部寄附講座「先物市場論」 ・専修大学経営学部「先物経済」 <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引に係る損益を申告分離課税とし、有価証券譲渡損益との通算を可能とすること等についての要望書を財全国商品取引所連合会(全商連)と連名で提出。</p> <p>9月 「先物取引研究No.9」を発行。11論文を掲載。</p> <p>11月 「信頼性向上に係る取組課題検討小委員会」を設置。</p>	<p>4月 改正商品取引所法が施行。日本商品先物振興協会(先物協会)及び自主規制機関に特化した日本商品先物取引協会(日商協)が発足。</p> <p>7月 東京工業商品取引所がガンソリン、灯油を上場。</p> <p>11月 中部商品取引所が鶏卵、関門商品取引所がブロイラーを上場。</p> <p>1月 中部商品取引所がガンソリン、灯油を上場。</p> <p>5月 東京穀物商品取引所、中部商品取引所、関西商品取引所、関門商品取引所がNor-GMO大豆を上場。</p> <p>5月 横浜商品取引所が国際生糸を上場。</p> <p>6月 大阪商品取引所がTSR20を上場。</p> <p>9月 当協会が委託した「平成10</p>

年 月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
平成13年	<p>11月 第3回JCFIAトップセミナー開催。</p> <p>〔新・起業家時代〕</p> <p>アサヒビール株名誉会長 樋口廣太郎氏</p> <p>「石油情勢と世界経済」</p> <p>伊藤忠商事株副会長 内藤正久氏</p> <p>11月～13年3月 商品先物取引のイメージアップを図るためのシリーズ広告「脱解しています、商品先物取引」を一般紙に掲載。</p> <p>12月 先物取引に係る研究10件に対し助成。</p> <p>1月～2月 平成13年4月からの商品先物取引の所得に対する申告分離課税の適用について、会員代表者への報告会及び実務担当者への説明会を開催。</p> <p>1月～3月 テレビ東京系列の報道ドキュメント番組「ナビゲーター21」を提供。</p> <p>3月 「第8回日経商品先物シンポジウム」に協賛。</p> <p>3月 主務省、全商連及び日商協に対し「法定必要純資産額の見直し」「委託証拠金制度の見直し」「商品取引責任準備金積立先の見直し」「受託業務保証金制度の改善」を要望。</p> <p>3月 4月からの商品先物取引の所得に係る税制改正について、一般紙・経済専門誌等に告知広告を掲載。</p> <p>〔平成13年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一橋大学商学部寄附講座「先物市場論」 ・多摩大学大学院「統合リスク管理論」 ・専修大学経営学部「先物経済」 <p>4月～ BSデジタル放送(BSジャパン)での経済番組「ルック@マーケット」の提供を開始。(15年6月まで継続)</p> <p>4月 税制リレーフレット「商品先物取引と税金」を作成。</p> <p>5月 委託者及び一般生活者を対象に「商品先物取引に対する意識調査」を実施。</p> <p>6月 第4回JCFIAトップセミナー開催。</p> <p>「競業禁止表裏の効力」弁護士 高中正彦氏</p> <p>6月 「信頼性向上に向けた取組の方向」を理事会で承認。</p> <p>9月 会員代表者懇談会で会員に協力を要請。</p> <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引に係る所得を有価証券譲渡損益と同様の取扱いとすること等についての要望書を全商連と連名で提出。</p> <p>10月 「先物取引研究No.10」を発行。7論文を掲載。</p> <p>11月 「先物協会ニュース」(月刊)を創刊。</p> <p>11月 「信頼性向上に係る取組課題検討小委員会」を「信頼性向上特別委員会」に改組。</p> <p>11月 第5回JCFIAトップセミナー開催。</p> <p>「通貨情勢と世界経済」</p> <p>慶應義塾大学教授 榎原英資氏</p> <p>「世界の石油・天然ガス市場とそのプレーヤーたち」(朝日エネルギ-経済研究所常務理事 十市勉氏)</p> <p>11月 「商品取引受託業の未来創造に資する標語」(9月に募集)の最優秀賞及び優秀賞を決定。</p> <p>1月 先物取引に係る研究11件に対し助成。</p>	<p>年改正 商品取引所法逐条解説」が出版される。</p> <p>12月 自由民主党税制改正大綱で商品先物取引税制を申告分離課税とすることを決定。</p> <p>1月 中央省庁再編に伴い、商品先物取引の所管が農林水産省総合食料局商品取引監理官、経済産業省商情情報政策局商務課に変更。</p> <p>2月 当業者対象の委託手数料が自由化。</p> <p>4月 商品先物取引から得た所得が総合課税から申告分離課税に移行。</p> <p>5月 福岡商品取引所が発足。(関門商品取引所が移転し、名称を変更)</p> <p>5月 横浜商品取引所が馬鈴しよを上場。</p> <p>6月 農林水産省と所管5取引所の「商品先物ストラテジー会議」が発足。</p> <p>8月 関西商品取引所がコーヒー指数を上場。</p> <p>9月 東京工業商品取引所が原油を上場。</p> <p>10月 商品取引所法制度50周年式典開催。</p> <p>10月 東京穀物商品取引所が大豆ミールを上場。</p> <p>11月 全商連「T+1推進会議」が発足。</p>
平成14年	<p>〔平成14年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一橋大学商学部寄附講座「先物市場論」 ・多摩大学大学院「統合リスク管理論」 ・専修大学経営学部「先物経済」 <p>4月～ BSデジタル放送(BSジャパン)での経済番組「ルック@マーケット」の提供を開始。(15年6月まで継続)</p> <p>4月 税制リレーフレット「商品先物取引と税金」を作成。</p> <p>5月 委託者及び一般生活者を対象に「商品先物取引に対する意識調査」を実施。</p> <p>6月 第4回JCFIAトップセミナー開催。</p> <p>「競業禁止表裏の効力」弁護士 高中正彦氏</p> <p>6月 「信頼性向上に向けた取組の方向」を理事会で承認。</p> <p>9月 会員代表者懇談会で会員に協力を要請。</p> <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引に係る所得を有価証券譲渡損益と同様の取扱いとすること等についての要望書を全商連と連名で提出。</p> <p>10月 「先物取引研究No.10」を発行。7論文を掲載。</p> <p>11月 「先物協会ニュース」(月刊)を創刊。</p> <p>11月 「信頼性向上に係る取組課題検討小委員会」を「信頼性向上特別委員会」に改組。</p> <p>11月 第5回JCFIAトップセミナー開催。</p> <p>「通貨情勢と世界経済」</p> <p>慶應義塾大学教授 榎原英資氏</p> <p>「世界の石油・天然ガス市場とそのプレーヤーたち」(朝日エネルギ-経済研究所常務理事 十市勉氏)</p> <p>11月 「商品取引受託業の未来創造に資する標語」(9月に募集)の最優秀賞及び優秀賞を決定。</p> <p>1月 先物取引に係る研究11件に対し助成。</p>	<p>年改正 商品取引所法逐条解説」が出版される。</p> <p>12月 自由民主党税制改正大綱で商品先物取引税制を申告分離課税とすることを決定。</p> <p>1月 中央省庁再編に伴い、商品先物取引の所管が農林水産省総合食料局商品取引監理官、経済産業省商情情報政策局商務課に変更。</p> <p>2月 当業者対象の委託手数料が自由化。</p> <p>4月 商品先物取引から得た所得が総合課税から申告分離課税に移行。</p> <p>5月 福岡商品取引所が発足。(関門商品取引所が移転し、名称を変更)</p> <p>5月 横浜商品取引所が馬鈴しよを上場。</p> <p>6月 農林水産省と所管5取引所の「商品先物ストラテジー会議」が発足。</p> <p>8月 関西商品取引所がコーヒー指数を上場。</p> <p>9月 東京工業商品取引所が原油を上場。</p> <p>10月 商品取引所法制度50周年式典開催。</p> <p>10月 東京穀物商品取引所が大豆ミールを上場。</p> <p>11月 全商連「T+1推進会議」が発足。</p>

年 月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
平成16年	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩大学大学院「統合リスク管理論」 ・専修大学経営学部「先物経済」 4月 株券不発行制度の導入に係る法制審議会司法部会の中間試案に關し、全商連と連名で法務省に対し充用有価証券の取扱に關する意見を提出。 5月～ 産糧審議会取引所分科会での審議に合わせ委託者債権保全制度のあり方等について制度政策委員会で検討。 同分科会で意見表明した。 5月～7月 商品先物取引への誘引を主目的としたシリーズ広告「投資家 呼びかけ編」を一般紙等に掲載。 6月～ 一般投資家向け「商品先物なっとくセミナー」を開催。 <p>〔半歩先行くオトナの投資術～自己責任で投資を申し込むために〕 U.F.J 総合研究所 山崎元氏</p> <ul style="list-style-type: none"> 「商品先物取引新税制の仕組み」 税理士 原一朗氏 6月 日経CNBCの商品市況番組「先物ワールド」の提供を開始。(17年10月～18年3月の間、一時的提供を中断) 7月 BSジャパン「ルック@マーケット」放送終了に伴い、新番組「マーケット・マガジン」の提供を開始。 7月 商品先物取引への不正資金の流入防止に關し、日商協連連の遵守を会員に要請。 9月 自由民主党税制調査会に対し、「委託者保護基金」に支払う負担金の損金参入を認めることについての要望書を償基金協会と連名で提出。 9月～11月 e-learningシステムによる「高校生のためのやさしい現代経済入門」を高校2校で開始。 10月 平成21年から予定される株券不発行制度に關し、全商連及び産糧証券保管振替機構と合同で「証券保管振替制度に係る勉強会」を開催。 10月 全商連に対し、取組高情報の開示時期等の見直しについて再度要望。 12月 「新・商品先物取引裁判事例集」を発行。 12月 「先物取引研究No.12」を発行。5論文を掲載。 12月 国税庁との協議を経て、充用有価証券の換価処分の方及び税務署への支払報告書の提出について、全商連と連名で会員に通知。 2月 「商品先物取引に係る懸賞論文」(15年9月に募集)最優秀賞、優秀賞及び佳作各1点を決定。 2月 市場横断的な外務員制度への改正に鑑み、受託業務従事者の専門性向上の観点から、日商協に対し新たな教育・試験制度、専門性認定制度の検討を要望。 2月 平成15年1月から適用された委託者税制の效果等について、会員及び委託者を対象に調査。 2月 確定申告時期に合わせ、平成15年1月からの税制告知広告を一般紙等に掲載。 3月 証券保管振替制度について備忘録を「債権保全ワーキンググループ」の結論を全商連に報告。 3月 主務省からの依頼を受け、会員に対し委託者の状況等について調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 産糧審議会商品取引所分科会が初会合。 6月 場勘決定済を翌営業日正午までとする「T+1」に移行。 6月 東京工業品取引所がインハウス型クリアルリアリングハウスを導入 9月 東京工業品取引所が原油を上場。 9月 日経相場欄において、新規上場後未掲載であった9商品が新規掲載された(10商品削除)。「商品先物・ゼミナール」面が新設された。 12月 外国為替証拠金取引協会(FX協会)が発足。 12月 産糧審議会取引所分科会が「商品先物市場の制度改革について」(中間報告)を公表。 1月 50枚超の大口取引に係る委託手数料が自由化。 1月 中部商品取引所が原油を上場。

年 月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> 1月～ 日本経済新聞国際1面で毎週、突出し広告の連載を開始。(19年3月まで継続) 2月 日本経済新聞社に対し新規上場商品の相場掲載について申入れ。 3月 主務省、全商連及び日商協に対し「商品取引責任準備金の自柱積立への変更」「取組高情報の開示時期等」の見直し「第2種商品取引員に係る外務員登録数制限の廃止」を要望。 <p>〔平成14年度大学講壇開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青山学院大学大学院「ファイナンス特論」ほか ・多摩大学大学院「統合リスク管理論」 ・専修大学経営学部「先物経済」 <ul style="list-style-type: none"> 4月 商品先物取引に係る裁判事例集の編纂を弁護士6人に委託。 9月 5月にとりまとめられた全商連「T+1推進会議」の中間報告を受け、商品取引員の委託取引の場勘定立替負担軽減の観点から、7取引所一括・自己委託ネット決済、委託本証拠金・追証拠金の見直し等について検討し、「T+1推進会議」に提言。 9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引の所得に係る税率の引下げ、損失の繰越控除、株式取引との損益通算についての要望書を全商連と連名で提出。 9月 本会会員が行うFX取引の透明性を図るため協会ホームページに同取引を行う会員の情報を掲載。 10月 新潟大学経済学部小澤健二教授に「オーストラリア、ベトナムにおける米流通、米輸出動向と国際米市場の変化に關する研究—米の先物取引の可能性に焦点を当てて—」を委託。 10月 農水省の商品先物市場振興対策事業「商品先物取引に係る電子化」の調査委託を受け、米国及びドイツの商品先物市場の実態及び会員の電子化の状況等を調査。15年3月に報告書を提出。 12月 商品取引員検索システムをホームページに掲載。 12月 「先物取引研究No.11」を発行。11論文を掲載。 1月 協会ホームページで先物取引シミュレーションゲームを公開。 1月～3月 商品先物取引を魅力ある資産運用手段の一つとして認知してもらうためのシリーズ広告「夫婦の会話編」を一般紙に掲載。 3月 平成15年1月以降の取引に適用となった税制改正に係る告知広告を一般紙等に掲載。 3月 主務省の「商品先物取引に關する研究会」にクリアルリアリングハウス制度導入に係る意見提出。 3月 信頼性向上に係る特別委員会がとりまとめた「信頼性確保に向けた取組課題」を理事会で了承し、会員に通知。 <p>〔平成15年度大学講壇開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青山学院大学大学院「ファイナンス特論」ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 6月 関西商品取引所が冷凍えびを上場。 7月 福岡商品取引所が大豆ミールを上場。 9月 大阪商品取引所がニッケルを上場。 12月 横濱商品取引所がドル建て国際生糸を上場。 12月 自由民主党度税制改正大綱において、商品先物取引の所得に係る申告分離課税の恒久化、税率の引下げ、損失の繰越控除を決定。 1月 300枚超の大口取引に係る委託手数料が自由化 1月 東京工業品取引所 新コンピュタシステム稼動。 1月 商品先物取引の所得に係る新税制(税率の引下げ、損失の繰越控除)に移行。

年月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
2月	月に会員代表者懇談会を開催し、同方策及び協会の所信について委員の賛同を得た。 2月 NTTタウンページの「商品取引員」及び「商品取引所」分類に商品取引法の許可を得ていない事業者が掲載されていたことから発行会社と協議した結果、職業分類名が「商品取引業（国内商品）」「商品取引業」に改正された。 3月 ㈱日本商品清算機構（清算機構）に1億円を出資。	4月 日商協が商品取引責任準備金の積立を会員各社の自社積立に移行。 4月 委託者保護委員会（日本商品委託者保護基金）が創立総会。 5月 改正商品取引所法施行。 5月 日本商品清算機構が業務開始。
3月	〔平成17年度大学講座開講支援〕 ・青山学院大学大学院「ファイナンス特別講座」 ・多摩大学大学院「統合リスクマネジメント総論」 ・専修大学経営学部附属講座「市場経済におけるリスク・マネジメント」 ・帝京大学経済学部「商品先物取引演習」 4月～6月 改正商品取引法の施行に伴い、主務省・取引所・清算機構を招き新制度に係る会員説明会・相談会を開催。 5月 商品取引員のFX業務に係る自己資本規制の適用において固定資産を自己資本に含める旨の意見を提出。（その結果、金融先物取引法内閣府令で平成18年12月までの経過措置が設けられた。） 6月 トランスファーマー制度の整備について、全商連及び清算機構に中間意見を提出。 6月～一般投資家を対象に商品先物取引のリスクを啓蒙するシリーズ広告を一般紙及び投資情報誌に掲載。 7月 会員に対し、委託手数料自由化、改正商品取引法の施行等の売買高への影響について調査。 7月 会員に対し、電子取引の実態について調査。 7月 初心者向けパンフレット「はじめよう！商品先物取引」を作成。 7月 改正商品取引法の施行について広く認知を図るため「新時代・商品さきものキャンペーン」として、キャッチフレーズコンテスト及び産業界向けフォーラム・一般投資家向けフォーラムを開催。 7月 金融知識普及協会のシンポジウム「今こそ！金融経済教育を」に協賛。同シンポジウムはNHK教育テレビ「土曜フォーラム」で放送。 9月 会員に対し、勧誘規制強化等による営業体制の変化について調査。 9月 主務省に対し、純資産規模規制比率の自己玉リスクの計算において「内部管理モデル」を選択可能とすること、違法行為の介入余地のない取引について商品取引責任準備金の積立対象としないことを要望。 9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引の決済差損益、商品フェアアンの収益分配金、償還損益を金融所得課税一元化の対象とすること等について、全商連及び日本商品投資販売業協会と連名で要望書を提出。 10月 投資サービス法（仮称）について会員代表者懇談会を開催。	10月 中部商品取引所が株式スクラップを上場。

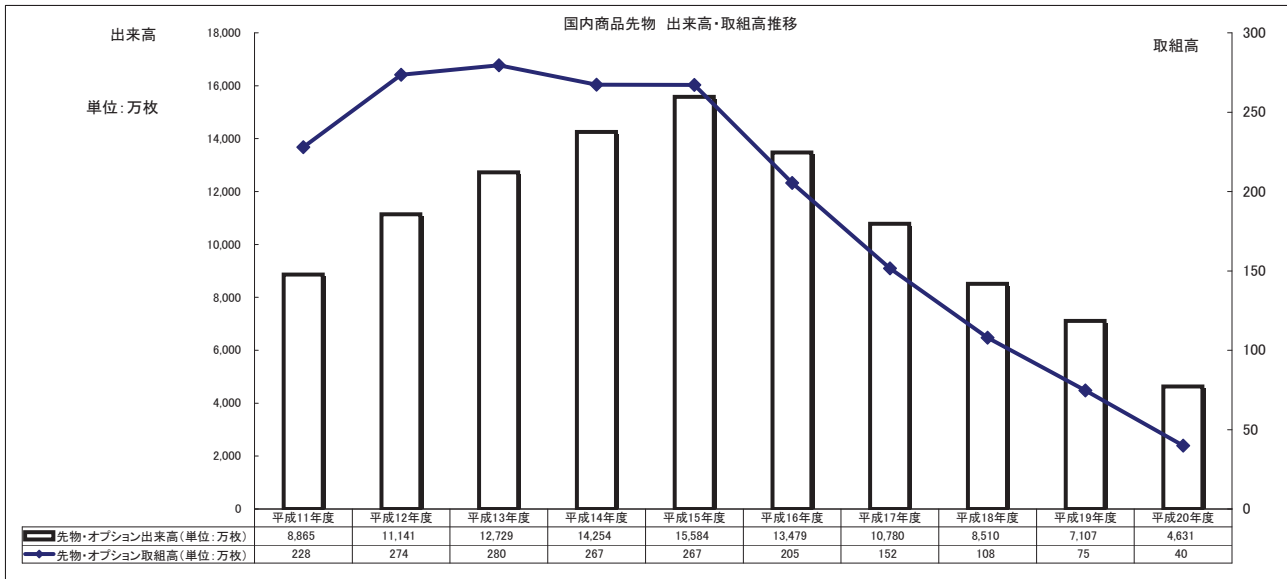
年月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
〔平成16年度大学講座開講支援〕 ・青山学院大学大学院「ファイナンス特別講座」ほか ・多摩大学大学院「統合リスクマネジメント」 ・専修大学経営学部附属講座「市場経済におけるリスク・マネジメント」 ・帝京大学経済学部「商品先物取引」 組「マーケット・ウィナーズ」の提供を開始。（19年3月で終了） 5月 主務省及び全商連に対し、改正商品取引所法施行時に導入される新取引証拠金について、①取引証拠金の一定比率まで借洗売当可能とすること、②取引証拠金の1/2についてL/Gが活用できるようなことを要望。 5月 「先物取引研究No.13」を発行。7論文を掲載。 5月～ 投資家に実務的ノウハウを提供するセミナー「商品先物なつとくスクール」を開催。17年1月までに全国4地区で開催。 講師：トレントライン代表 新井邦宏氏 6月 主務省から改正商品取引所法で導入される純資産額規制比率の計算式が提示されたことを受け、リスク対応額の計算方法の見直しを主務省に要請。 6月～8月 商品先物取引と国民生活との結びつきや改正法等を紹介した企画報道特集を時事通信社から地方紙に配信。 6月 「日経商品先物シンポジウム2004」に協賛。 7月 主務省に対し、委託者保護ガイドラインは一律規制とせず、日商協の自主規制に委ねるよう要請。 9月 全商連に対し、共同清算センターの株式保有及び年末立会の延長等を要望。 9月 自由民主党税制調査会に対し、①商品先物取引を金融所得課税一元化の対象とすること（全商連と連名）、②委託者保護基金を公益法人とすること（補償基金協会と連名）等の要望書を提出。 9月～17年2月 商品先物取引の制度改正、委託者債権保全制度等を紹介したシリーズ広告を一般紙、投資情報誌に掲載。 11月 日商協に対し、商品取引員の新聞広告における各社の顧客相談窓口・日商協相談センターの紹介、レバレッジ性・リスク性の開示、企業情報の開示場所の表示義務化を要請。 12月 先物取引に係る研究10件に対し助成。 12月 商品取引所法施行規則改正案、委託者保護ガイドライン公開案、清算機構の概要等について、主務省を招き会員代表者懇談会を開催。 12月 協会ホームページをリニューアル。 1月～ 新取引証拠金制度及び法定帳簿に関するQ&Aを作成し、会員に通知。 2月 委託者保護ガイドラインの適用において、取引員各社の社内審査能力を担保するための方策を日商協に提案。3	4月 商品取引所法改正法案が可決成立。 5月 東京工業品取引所が金先物オプション取引を開始。	
平成17年		12月 横濱商品取引所が野菜先物を上場。 12月 日本商品清算機構が設立総会。 1月 東京工業品取引所のゴム先物取引がシステム取引へ移行。

年 月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
平成18年	<p>10月 制度政策委員会の下に市場振興戦略会議（財務検討部会、営業管理部会、電子取引普及部会、商品ファンド・海外受託促進部会）を設置。</p> <p>10月 財務検討部会での検討を踏まえ、純資産額規制比率に係るリスク相当額の算出において90%以上の相関のある限月間・市場間の建玉を相殺できるよう主務省に要請。</p> <p>10月 先物取引に係る研究7件に対し助成。</p> <p>1月 「日経商品先物シンポジウム2005」に協賛。ジム・ロジャーズ氏が講演。</p> <p>2月 電子取引普及部会での検討を踏まえ、電子取引ガイドラインの制定を日商協に要請。</p> <p>〔平成18年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青山学院大学大学院「ファイナンス特別講座」 ・多摩大学大学院「統合リスクマネジメント総論」 ・専修大学経営学部常務講師「市場経済におけるリスク・マネジメント」 ・帝京大学経済学部 演習Ⅰ・Ⅱ「先物取引ゼミ」 <p>4月 会員に対し、経営収支の状況、営業の状況、今後の取組課題等について調査。</p> <p>5月 海外の取次ぎ制度及びクリアリング制度に係る調査を委託。</p> <p>5月 電子取引における口座数・委託取引枚数等について半期ごとの調査を開始。</p> <p>6月～ 商品先物取引業界のコンプライアンスへの取組姿勢をアピールした啓蒙広告「Rule」を一紙掲載・投資情報誌に掲載。</p> <p>6月 金融力普及協会のシンポジウム「団塊世代のための金融経済教育シンポジウム ～自分流のライフスタイルを探して」に協賛。同シンポジウムはNHK教育テレビ「土曜フォーラム」で放送。</p> <p>6月～7月 委託者保護ガイドラインの運用実態調査を踏まえ、営業管理部会において会員間で相違のある運用の明確化を検討。（同検討結果を踏まえ、11月にガイドラインQ&Aが改正された。）</p> <p>7月 金融商品取引法案の国会審議に際し、商品先物取引業界を取り巻く社会の認識について、主務省を招き会員代表者懇談会を開催。</p> <p>7月 東殺取及び中部取に対し、開発中の新取引システムの共通化・統合を要請。</p> <p>7月 「商品さきまの投資家応援ナビ」公開。</p> <p>9月 金融商品取引法成立に伴い、商品投資販売及び商品投資顧問業に係る法制の変化についての説明会を日本商品投資販売協会と共同で開催。</p> <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引の決済差損益、商品ファンドの収益分配金・償還損益を金融所得課税一元化の対象とすること等について、全商連及び貸付日本商品投資販売協会と連名で要請書を提出。</p> <p>9月 顧客トラブルの減少に向け、会員各社における顧客方針の策定と公表の推進、ルール遵守の表明、国民生活セン</p>	<p>12月 東京建物商品取引所及び関西商品取引所が農林水産省にコム上場を申請。</p> <p>12月 純資産額規制比率に係る主務省令が改正され、90%以上の相関のある限月間・市場間の建玉の相殺が可能に。</p> <p>12月 年末立会が12月30日まで延長。</p> <p>3月 農林水産省がコム先物取引の上場を不認可。</p> <p>4月 東京建物商品取引所が東洋商品取引所を吸収合併。</p> <p>6月 改正商品取引所法・金融商品取引法が可決、成立。</p> <p>7月 東京工業商品取引所が同取引所上場商品で構成する東京工業商品取引所指数（TOCOM index）を公表。</p>
平成19年	<p>ター集計の相対件数に係る対応等について理事会で決議。</p> <p>10月 商品取引責任準備金について顧客属性別・取引参加形態別の積立額及び取崩額を調査。</p> <p>10月 市場振興戦略会議の新部会（利便性検討部会、経営戦略検討部会、IT化戦略部会）を設置。</p> <p>11月 朝日新聞記事中の国民生活センター集計の相対件数について、同センターに国内商品市場に係る件数等を照会。その回答を基に朝日新聞に対し、報道には商取法規制対象外の取引に係るものが含まれていることを指摘し、誤解を生じさせない報道を要請。</p> <p>11月 各地消費者センターへの会員各社の相対件数を国民生活センターに照会。19年3月に同センターから回答を得て、集計結果を会員及び日商協に報告。</p> <p>11月 商品先物市場の利用知識の普及啓蒙について取引所への協力を要請。</p> <p>12月 会員各社のIT化の現状、取引所のシステム変更に係るコスト等に対する意見等を調査。</p> <p>12月 主務省に対し、委託者トラブルのない取引普及の観点から電子取引、商品ファンド、当業者委託に係る商品取引責任準備金の積立免除等を要請。</p> <p>12月 会費収入の減少に鑑み、次年度以降の広報事業の継続の可否等について会員アンケートを実施。</p> <p>12月 会員に対し、FX取引については金融商品取引法で不招請義務が禁止されている旨を注意喚起。</p> <p>12月 「先物取引研究No.14」を発行。8論文を掲載。</p> <p>1月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科に対し、「商品先物業における自己資本規制（BIS規制等）の適用のあり方」に関する調査研究を委託。</p> <p>2月 当業者からの委託を行っている会員を通じて当業者委託者のヘッジ取引の実情を調査。</p> <p>2月 清算機構に対し、清算制度のあるべき方向について公的な検討の場の設置を要請。</p> <p>〔平成19年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青山学院大学大学院「金融・商品先物取引法」ほか ・多摩大学大学院「統合リスクマネジメント総論」 ・専修大学経営学部常務講座「リスクマネジメント」 ・帝京大学経済学部 演習Ⅰ・Ⅱ「先物取引ゼミ」 <p>4月 改正商品取引所法の円滑な施行に向け、日商協に対し会員実務を踏まえた法令遵守体制の整備を要請。</p> <p>4月～ 産権審判商品取引所分科会、主務省の諸研究会、経済財政諮問会議等の審議状況を協会ホームページ等により随時、会員に周知。</p> <p>4月 会員に対し、経営収支の状況、営業の状況、今後の取組課題等について調査。</p> <p>4月 研究調査助成金制度による助成研究（3件）の発表会を開催。</p> <p>5月 政令改正案に対する意見を提出。</p> <p>5月 「市場振興戦略実施委員会」を設置。</p> <p>5月 省令及び委託者保護ガイドライン改正案に対する意見を</p>	<p>12月 関西商品取引所と福岡商品取引所が合併。</p> <p>1月 中部商品取引所と大阪商品取引所が合併。「中部大阪商品取引所」が誕生。</p> <p>4月 経済財政諮問会議で、商品先物、証券、金融を含めた総合取引所構想が浮上。</p> <p>6月 「金融資本市場の競争力強化プラン」として総合取引所構想を盛り込んだ『骨太方針』を閣議決定。</p> <p>6月 経済産業省が「工業品先物市場の競争力強化に関する研究会」を発足、報告書を公表。</p>

年 月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
平成18年	<p>10月 制度政策委員会の下に市場振興戦略会議（財務検討部会、営業管理部会、電子取引普及部会、商品ファンド・海外受託促進部会）を設置。</p> <p>10月 財務検討部会での検討を踏まえ、純資産額規制比率に係るリスク相当額の算出において90%以上の相関のある限月間・市場間の建玉を相殺できるよう主務省に要請。</p> <p>10月 先物取引に係る研究7件に対し助成。</p> <p>1月 「日経商品先物シンポジウム2005」に協賛。ジム・ロジャーズ氏が講演。</p> <p>2月 電子取引普及部会での検討を踏まえ、電子取引ガイドラインの制定を日商協に要請。</p> <p>〔平成18年度大学講座開講支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青山学院大学大学院「ファイナンス特別講座」 ・多摩大学大学院「統合リスクマネジメント総論」 ・専修大学経営学部常務講師「市場経済におけるリスク・マネジメント」 ・帝京大学経済学部 演習Ⅰ・Ⅱ「先物取引ゼミ」 <p>4月 会員に対し、経営収支の状況、営業の状況、今後の取組課題等について調査。</p> <p>5月 海外の取次ぎ制度及びクリアリング制度に係る調査を委託。</p> <p>5月 電子取引における口座数・委託取引枚数等について半期ごとの調査を開始。</p> <p>6月～ 商品先物取引業界のコンプライアンスへの取組姿勢をアピールした啓蒙広告「Rule」を一紙掲載・投資情報誌に掲載。</p> <p>6月 金融力普及協会のシンポジウム「団塊世代のための金融経済教育シンポジウム ～自分流のライフスタイルを探して」に協賛。同シンポジウムはNHK教育テレビ「土曜フォーラム」で放送。</p> <p>6月～7月 委託者保護ガイドラインの運用実態調査を踏まえ、営業管理部会において会員間で相違のある運用の明確化を検討。（同検討結果を踏まえ、11月にガイドラインQ&Aが改正された。）</p> <p>7月 金融商品取引法案の国会審議に際し、商品先物取引業界を取り巻く社会の認識について、主務省を招き会員代表者懇談会を開催。</p> <p>7月 東殺取及び中部取に対し、開発中の新取引システムの共通化・統合を要請。</p> <p>7月 「商品さきまの投資家応援ナビ」公開。</p> <p>9月 金融商品取引法成立に伴い、商品投資販売及び商品投資顧問業に係る法制の変化についての説明会を日本商品投資販売協会と共同で開催。</p> <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引の決済差損益、商品ファンドの収益分配金・償還損益を金融所得課税一元化の対象とすること等について、全商連及び貸付日本商品投資販売協会と連名で要請書を提出。</p> <p>9月 顧客トラブルの減少に向け、会員各社における顧客方針の策定と公表の推進、ルール遵守の表明、国民生活セン</p>	<p>12月 東京建物商品取引所及び関西商品取引所が農林水産省にコム上場を申請。</p> <p>12月 純資産額規制比率に係る主務省令が改正され、90%以上の相関のある限月間・市場間の建玉の相殺が可能に。</p> <p>12月 年末立会が12月30日まで延長。</p> <p>3月 農林水産省がコム先物取引の上場を不認可。</p> <p>4月 東京建物商品取引所が東洋商品取引所を吸収合併。</p> <p>6月 改正商品取引所法・金融商品取引法が可決、成立。</p> <p>7月 東京工業商品取引所が同取引所上場商品で構成する東京工業商品取引所指数（TOCOM index）を公表。</p>

年 月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
平成21年	<p>4月 取引所に対し、取引時間の延長及び夜間取引の実施に 関し取引終了時刻の統一化を要望。</p> <p>4月 不当な勧誘、行為規制に抵触する営業手法を排除する ため「適正勧誘推進キャンペーン」(新聞広告掲載、ポスタ ー・リーフレット配布)を実施。</p> <p>4月～ 日経CNBC「先物ワールド」に変わる新番組「デ リバティブ・マーケット」の提供を開始。</p> <p>4月～ 商品先物取引の正しい理解と認識を醸成するため、 報道メディア等に対するPR活動を開始。</p> <p>6月 清算機構、取引所、主務省等に対し、取次業の経営環 境整備・他社清算受託の円滑化について要望。</p> <p>6月 取引所に対し、取引時間の延長に 関し適切な配慮を含め慎重な対応を要望。</p> <p>7月 取次業への取組に資するため「経営相談室」を設置。</p> <p>7月 産経新聞社主催「マネーフューチャ2008 In Tokyo」に 協賛。「商品さきもの知識普及委員会」セミナーを提供。</p> <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、①商品先物取引の決済 差損益、商品ファンダの収益分配金等について金融所得課 税一元化の対応とすること(社日本商品投資取次業協会と 連名)、②委託者保護基金について非課税措置等所要の税制 措置を講ずること(委託者保護基金と連名)、③日本商品清 算機構の決済不履行積立金について積立時の課税繰延措置 を講ずること(清算機構と連名)の要望書を提出。</p> <p>9月 取次・他社清算受託の円滑化に係る提案を清算機構に 設置された経営改革推進会議へ提出。</p> <p>9月 I B制度に関するニーズ調査を委託。(報告書は12月に 公表)</p> <p>9月 「F I Aアジア・エキスボ08」に協賛。</p> <p>10月 「取引所・団体等機能強化検討部会」を設置。</p> <p>10月 「中小事業者等の商品市場利用に関する研究会」を設 置。12月に報告書とりまとめ。</p> <p>10月 「委託者本位営業推進検討部会」を設置。</p> <p>10月 当業者委託に係る実態調査を実施。</p> <p>10月 商品さきもの知識普及委員会ホームページを公開。</p> <p>11月 社会的信頼の獲得に向けた取組方針を理事会で決議。 産権審商品取引所分科会において「潮流の変化と協会の取 組」を説明するとともに、12月に会員代表者懇談会を開催 し会員に周知。</p> <p>1月 取引所・団体等機能強化検討部会での検討及び取引所 再編に関する会員の意向調査結果を踏まえ、取引所に対し 再編等を提言。</p> <p>2月 「ヘッジ取引普及検討会」を設置。</p> <p>3月 「産経マネーセミナー」(大阪)に協賛。「商品さきも の知識普及委員会」セミナーを提供。</p>	<p>6月 東京穀物商品取引所が東穀 農産物指数を公表。</p> <p>9月 経済産業省が「工業品先物 市場の競争力強化に関する研究 会」報告書の第2回フォローア ップ結果を公表。</p> <p>9月 F I A (米国先物取引業協 会)がアジア・デリバティブ 会議を東京で開催。</p> <p>11月 東京工業品取引所が白金ミ ニ取引を開始。</p> <p>12月 東工先物市場振興協会が 「産権審商品取引所株式 会社」を設立。</p> <p>2月 「産権審商品取引所株式 会社」報告書を公表。</p> <p>3月 商法改正案を閣議決定</p>

年 月	先物振興協会の主な取組	商品先物業界の主な出来事
平成20年	<p>を提出。</p> <p>7月 市場振興戦略実施委員会の検討結果を踏まえ、主務 省、取引所、清算機構、日商協に市場の流動性確保策を要 望。</p> <p>7月 日本ファイナンス学会・アジアファイナンス学会2008 合同国際大会を支援</p> <p>8月 日商協に対し、省令改正による商品取引責任準備金の 積立額等の引下げに関し、改正省令施行と同時に限度超過 額の取崩しが可能になるよう関連規則の改正を要望。</p> <p>8月 10月からの東穀取付ラバ取引の開始に向け、東穀取及 び東工取に対し取引システム合同テストの実施を要請。</p> <p>9月 自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引の決済差 損益、商品ファンダの収益分配金・償還損益を金融所得課 税一元化の対応とすること等について、全商連及び社日本 商品投資販売協会と連名で要望書を提出。</p> <p>9月 改正法の広告規制に関し、協会の作成ポスターの掲示方 法について会員に通知。</p> <p>10月 「定率会費等検討委員会」を設置。</p> <p>10月 「委託者情報照会制度に係るワーキンググループ」を 設置。</p> <p>11月 産経新聞社主催「マネーフューチャ2007 In Tokyo」に 協賛。「商品さきもの知識普及委員会」セミナーを提供。</p> <p>12月 協会ホームページにおいて国内実需家による商品先物 市場活用の実態を紹介。</p> <p>12月 トラナスファア制度に関し、連約等の事由以外でも委 託者が希望した時にトラナスファアができるよう取引所及 び清算機構に対し要望。</p> <p>12月～ 取次業の発展に資する課題整理のため、取次者及び 取次先受託委員会に対しヒアリングを実施。</p> <p>12月及び平成20年1月 商品先物市場をめぐる議論の動向等 について会員代表者懇談会を開催。</p> <p>1月 定率会費等検討小委員会の検討結果を踏まえ、取引 所、日商協、保護基金、清算機構等に対し機能強化策を提 言。</p> <p>1月 東穀取に対し、ザラバシステムにおける値付け方法の 改善を要望。</p> <p>2月 「先物取引研究No.15」を発行。5論文を掲載。</p> <p>3月 会員に対する事務処理合理化に係る調査結果を踏ま え、取引所、日商協、保護基金及び清算機構に対し提出書 類の共通化等を提案。</p> <p>3月 取次者会員懇談会を開催。</p> <p>3月 「産経マネーセミナー」(大阪)に協賛。「商品さきも の知識普及委員会」セミナーを提供。</p> <p>(平成20年度大学特別講義支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青山学院大学大学院「金融・商品先物取引法」(ほか) ・ 多摩大学大学院「統合リスクマネジメント総論」 ・ 専修大学経営学部特別講座「リスクマネジメント」 ・ 帝京大学経済学部 演習Ⅰ・Ⅱ「先物取引ゼミ」 ・ 千葉商科大学大学院「デリバティブ講座」 	<p>7月 東京工業品取引所が金ミニ 取引を開始。ロスカット制度を 導入。</p> <p>8月 大証証券取引所が金連動型 E T F (上場投資信託)を上場。</p> <p>9月 改正商品取引法・金融商 品取引法が施行。</p> <p>11月 経済産業省が「工業品先物 市場の競争力強化に関する研究 会」報告書のフォローアップ結 果を公表。</p> <p>12月 産権審商品取引所 分科会が中間報告を公表。</p> <p>1月 東京穀物商品取引所がアラ ビカ、ロバスタ、粗糖をザラバ 取引に移行。</p> <p>1月 東京工業品取引所が取引時 間を7時30分まで延長。</p> <p>1月 農林水産省が「農産物商品 市場の機能強化に関する研究 会」を設置。</p> <p>1月 経済産業省と農林水産省 が「クリアリング機能の強化に 関する研究会」を発足。</p> <p>3月 農林水産省が「農産物市場 の機能強化に関する研究会」報 告書を公表。</p> <p>3月 全商連が解散。任意団体と して「商品取引所連絡会」を設 置。</p>



出所:商品取引所年報 (出来高は、1年間の積算。取組高は各年度末の月央値)

新規上場商品 上場年月日				
平成4年	とうもろこし	東穀取	4月20日	福岡取 5月1日
平成7年	ゴム指数	大阪取	3月10日	
平成9年	アルミニウム	東工取	4月7日	大阪取 10月1日
平成10年	コーヒー	東穀取	6月16日	
平成11年	国際穀物指数	関西取	8月3日	
	ガリン	東工取	7月5日	
	灯油	東工取	7月5日	
	鶏卵	中部取	11月1日	
平成12年	フロイラー	福岡取	11月1日	
	ガリン	中部取	1月12日	
	灯油	中部取	1月12日	
	国際生糸	横浜取	5月8日	
	NON-GMO大豆	東穀取	5月18日	中部取・関西取・福岡取 5月23日
平成13年	TSR-20	大阪取	6月28日	
	じゃがいも	横浜取	5月10日	
	コーヒー指数	関西取	8月1日	
	原油	東工取	9月10日	
平成14年	大豆ミール	東穀取	10月11日	
	冷凍エビ	関西取	6月7日	
	大豆ミール	福岡取	7月1日	
	ニッケル	大阪取	9月2日	
	国際生糸(トル建て)	横浜取	12月16日	
平成15年	軽油	東工取	9月8日	
平成16年	軽油	中部取	1月9日	
	野菜	横浜取	12月20日	
平成17年	鉄スクラップ	中部取	10月11日	
平成19年	米国産大豆	関西取	1月16日	
	金ミニ	東工取	7月17日	
	白金ミニ	東工取	11月10日	



2009 マネーフェスタ 2009開催 7/12(日) in TOKYO
 ~不況の今だからこそ、賢い資産運用を~

丸ビル・7F丸ビルホール (14:30~16:00)

締切:7月7日(火) マネーフェスタ2009 検索

先物・新時代へようこそ!

商品さきもの知識普及委員会セミナー

挨拶 黒崎 誠 氏 (帝京大学経済学部准教授)

底を打った国際商品市況

柴田 明夫 氏 (丸紅経済研究所 所長)

商品市況の高騰、暴落、反騰——。ここ数年、われわれは世界経済のダイナミズムに翻弄されながら、日々の生活を余儀なくされています。BRICsの台頭による安い原油価格の終焉と原材料価格の新たなステージへの突入、投資バブルのぼっ発。ついで生じた金融収縮と世界同時不況懸念の高まり、投機マネーの規制強化。そして米国の象徴ともいえる自動車産業の崩壊劇。しかし、いままた新たな経済の胎動が芽生えています。ピークから8割の暴落を見た原油価格は5割水準に復帰し、穀物価格は大豆主導で騰勢を強めているのです。世界経済は回復の途に就いたのか、商品市況のあるべき水準はどこか。その問いにお答えしたいと考えています。



柴田 明夫 氏

柴田 明夫 (しばた あきお) 丸紅経済研究所 所長

丸紅経済研究所所長。1976年東京大学農学部卒業後、丸紅に入社。鉄鋼第一本部、調査部を経て、2000年に業務部(丸紅経済研究所)産業調査チーム長。02年に同研究所主席研究員。03年から現職。経済企画庁「環境・エネルギー・食料問題研究会」委員、農林水産省「食料・農業・農村政策審議会」臨時委員などを歴任。

はじめての商品さきもの取引

つがた まきこ
 津賀田 真紀子 氏 (商品さきもの知識普及委員会)

商品先物取引を始めるために、知っておかなければならないことはいくつもあります。リスクに対する心構えとリスク管理の重要性——。そして、商品先物取引の取引口座を開設するための基本的な流れをわかりやすくお伝えします。

商品さきもの知識普及委員会

商品さきもの知識普及委員会は、商品先物市場の健全な発展を目指し、みなさまに市場利用に関する正しい知識をお届けすることを目的としています。全国4商品取引所と関係団体で構成する組織で、商品さきもの知識普及委員会はそのコミュニティ・ネームです。

東京穀物商品取引所、東京工業品取引所、中部大阪商品取引所、関西商品取引所 他
 [事務局] 日本商品先物振興協会 www.jcfia.gr.jp TEL:03-3664-5731

<http://www.sakimonofukyu.com/>

当セミナーでは、商品先物取引の勧誘を目的としていません。お気軽にご参加下さい。

